

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,337	流動負債	6,933
現金及び預金	2,039	支払手形	247
受取手形	214	買掛金	2,262
電子記録債権	571	関係会社短期借入金	3,953
売掛金	3,464	未払金	194
商 品	2,162	未払費用	70
関係会社短期貸付金	2,553	未払法人税等	8
前払費用	12	預り金	6
未収入金	283	前受金	2
前渡金	1	賞与引当金	69
その他	33	製品保証引当金	108
		その他	10
		固定負債	291
固定資産	3,806	繰延税金負債	86
投資その他の資産	3,806	退職給付引当金	204
投資有価証券	468	負債合計	7,224
関係会社株式	3,292	純 資 産 の 部	
出資金	0	株主資本	7,786
長期未収入金	73	資本金	400
従業員に対する長期貸付金	4	資本剰余金	5,810
破産更生債権等	1	資本準備金	1,400
差入保証金	19	その他資本剰余金	4,410
保険積立金	14	利益剰余金	1,575
その他	27	利益準備金	88
貸倒引当金	△ 95	その他利益剰余金	1,486
		繰越利益剰余金	1,486
		評価・換算差額等	133
		その他有価証券評価差額金	133
資産合計	15,143	純資産合計	7,919
		負債・純資産合計	15,143

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		12,896
売 上 原 価		11,802
売 上 総 利 益		1,093
販売費及び一般管理費		1,692
営 業 損 失		△ 598
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	9	
仕 入 割 引	14	
為 替 差 益	29	
経 営 指 導 料	101	
業 務 受 託 料	34	
そ の 他	16	220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19	
売 上 割 引	0	
そ の 他	16	37
経 常 損 失		△ 414
特 別 利 益		
現 物 配 当 に 伴 う 固 定 資 産 時 価 評 価 差 益	335	
そ の 他	2	338
特 別 損 失		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	601	
減 損 損 失	70	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	35	
固 定 資 産 除 却 損	29	
		736
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 812
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 185	
法 人 税 等 調 整 額	△ 161	△ 346
当 期 純 損 失		△ 466

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ——— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ——— 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ——— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ——— 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ——— 定率法

無形固定資産 ——— 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく

長期前払費用 ——— 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

——— 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

——— 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

——— 販売した製品に係る製品保証費用の発生に備えるため、当該費用の発生見込み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

——— 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度における製品保証引当金の計上に誤りがあることが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が131百万円減少しております。

III. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

IV. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	3,292百万円
関係会社株式評価損	35百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

関係会社株式について、関係会社から入手する最新の財務諸表に基づく1株当たり純資産額等を基礎に実質価額が著しく低下した時には評価損を計上しております。

なお、当該実質価額について、将来の関係会社の事業環境の変化等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降において追加損失が発生する可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

53 百万円

2. 保証債務

被 保 証 者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
卓華電子（香港）有限公司	3,017	取引先に対する仕入債務
卓英国際貿易（上海）有限公司	127	取引先に対する仕入債務

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権

717 百万円

短期金銭債務

129 百万円

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

1,812 百万円

仕入高

957 百万円

営業取引以外の取引高

163 百万円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	8,665,854

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	効力発生日
2020年4月1日 臨時株主総会	普通株式	有価証券 有形固定資産	15,084	2020年4月1日

(2) 当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損及び退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、連結納税加入に伴う時価評価損及びその他有価証券評価差額金等であります。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子部品を扱う商社として、仕入先と販売先の間際に位置し、決済のズレを仲介する金融機能を有しております。一時的な余剰資金は大手銀行の当座・普通・定期預金（一年以内）により運用し、短期的な運転資金は主に親会社からの借入（一年以内）により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに市場を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は主として、取引先企業との紐帯強化を目途とした株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て一年以内の支払期日であります。また、グローバルに市場を展開していることから生じている外貨建ての営業債務は為替の変動リスクにさらされております。

借入金、関係会社短期借入金があります。なお、借入金については変動金利による調達のため、金利変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について担当営業所が取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信限度額の申請を行い、また期日、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権・債務についてそれらをネットしたエクスポージャーに対して外貨建て借入又は貸付を原則として行うことにより為替の変動リスクを回避しております。

外貨預金については外貨資金繰りに基づき、月末及び期末の外貨預金高を僅少にすることを原則としております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、発行体の状況については通常の営業活動の中で異常事態があれば報告する等の日常管理を行うほか、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各所課からの報告に基づき、経理部が6ヶ月毎の資金計画を作成し、月次の状況を加味して適時に資金繰計画を更新しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,039	2,039	—
(2) 受取手形	214	214	—
(3) 電子記録債権	571	571	—
(4) 売掛金	3,464	3,464	—
(5) 関係会社短期貸付金	2,553	2,553	—
(6) 未収入金	283	283	—
(7) 投資有価証券	392	392	—
資産 計	9,520	9,520	—
(1) 支払手形	247	247	—
(2) 買掛金	2,262	2,262	—
(3) 関係会社短期借入金	3,953	3,953	—
(4) 未払金	194	194	—
負債 計	6,657	6,657	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、 (2) 受取手形、 (3) 電子記録債権、 (4) 売掛金、 (5) 関係会社短期貸付金、 (6) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、 (2) 買掛金、 (3) 関係会社短期借入金、 (4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	3,292
投資有価証券 (非上場株式)	75

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

X. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	加賀電子株式会社	被所有 直接100%	当社販売先及び仕入先、 役員の兼任、債務保証、 資金の借入先	商品の販売(注1)	211	売掛金	210
				連結納税に伴う受取予定額	160	未収入金	160
				運転資金の借入(注2)	3,400	関係会社短期 借入金	3,400
				利息の支払(注2)	0		
子会社	卓華電子 (香港) 有限公司	所有 直接100%	当社販売先及び仕入先、 役員の兼任、債務保証、 資金の貸付借入先	運転資金の貸付(注2)	1,595	関係会社短期 貸付金	1,660
				利息の受取(注2)	9		
				為替マリ-目的の借入(注 2)	273	関係会社短期 借入金	553
				利息の支払(注2)	1		
子会社	擘華企業股份 有限公司	所有 直接100%	当社販売先及び仕入先、 役員の兼任、債務保証、 資金の貸付先	保証債務(注3)	3,017	—	—
				運転資金の貸付(注2)	766	関係会社短期 貸付金	766
				利息の受取(注2)	3		

(注) 1. 当社商品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、反復的に取引を行っている資金の貸付・借入につきましては月末平均残高を取引金額として記載しております。

3. 保証債務については、同社の取引先に対する仕入債務保証であります。

XI. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 913 円84銭
2. 1株当たり当期純損失 △53 円85銭

XII. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事者企業の名称及び事業の内容

名称 Advanced Display Solutions株式会社
事業の内容 表示デバイス、その他電子部品の販売

② 企業結合日

2020年10月1日

③ 企業結合の法的形式及び結合後企業の状況

当社を存続会社、Advanced Display Solutions株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。Advanced Display Solutions株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。また、本合併に伴う結合後企業の商号、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的はグループ経営の効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の適正な帳簿価額と子会社の株主資本のうち、親会社持分相当額との差額を特別損失に計上しております。